



Title	自治体と宗教施設・団体との災害時協力に関する調査報告
Author(s)	稻場, 圭信; 川端, 亮
Citation	宗教と社会貢献. 2020, 10(1), p. 17-29
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/75539
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

調査報告

自治体と宗教施設・団体との災害時協力に関する調査報告

稻場圭信*・川端亮†

INABA Keishin, KAWABATA Akira

1. 調査の目的

大規模災害が頻発する中、行政および社会福祉協議会と宗教者が連携して災害時に対応している。また、東日本大震災を経験し、南海トラフ地震や首都直下地震などの大災害への備えとして、宗教法人と行政との連携も進んでいる〔宗教者災害支援連絡会編 2016〕。

2014 年に実施した「自治体と宗教施設との災害協定に関する調査報告」では、東日本大震災後に自治体と宗教施設の災害協定の締結が増加していることが明らかになった〔稻場 2015: 71-86〕。

本調査は、「宗教施設と行政と市民の連携による減災・見守り」(科学研究費基盤研究A、代表：稻場圭信、分担者：川端亮) の研究の一環として、全国の自治体と宗教施設・団体の災害時協力の実態に関する情報収集を行い、減災・見守りシステムの構築に寄与することを目的としている。自治体と宗教施設との災害時協力に関する調査は、2014 年以来5年ぶりの調査であり、本取り組みの進捗を明らかにするものである。

2. 調査の概要

調査の概要は以下の通りである。調査実施は調査会社に委託した。

調査対象 全国の自治体（市区町村）1,741 全数調査

調査時期 2019 年 12 月～2020 年 2 月

（2019 年 11 月時点の状況について回答依頼）

調査方法 電話、ファックス、メール、郵送などで実施。

* 大阪大学大学院人間科学研究科・教授・k-inaba@hus.osaka-u.ac.jp

† 大阪大学大学院人間科学研究科・教授・kawabata@hus.osaka-u.ac.jp

有効回答数 1,123 (回答率 64.5%)

3. 調査結果

3.1 宗教施設との災害協定の締結および協力関係の概要

災害協定を締結している自治体は 121 で、回答した自治体の 10.8%にあたる。指定避難所は 661 宗教施設であった。協定は締結していないが協力関係がある自治体は 208 で、回答した自治体の 18.5%にあたる。指定避難所は 1404 宗教施設であった。宗教施設が収容避難所として 499 施設、一時避難所として 1566 施設指定されており、合計 2065 宗教施設が指定避難所となっている。協定締結と協力関係を合わせると、災害時における自治体と宗教施設の連携は、自治体数で 329、宗教施設数で 2065 にのぼることがわかった。表 1 の通りである。

表 1 協定締結、協力関係、避難所指定の宗教施設数

		協定締結	協力関係	計
指定避難所	収容	192	307	499
	一時	469	1097	1566
指定避難所	合計	661	1404	2065
自治体数	(合計)	(121)	(208)	(329)

ただし、協定を締結した自治体（121）、協力関係にある自治体（208）の中には指定避難所ではなく遺体安置所などとしての協定、協力関係が、一部含まれている。指定避難所ではない宗教施設は、協定締結では 409 宗教施設、協力関係では 134 宗教施設の回答があった。

3.2 災害協定・協力関係：自治体数

宗教施設と災害協定の締結および協定締結無しでの協力関係にある、あるいは協定の検討の有無に関する自治体数は表 2、表 3 の通りである。

表2 宗教施設と災害協定および協力関係の自治体数 1

	都道府県	協定締結	無協定 協力関係	協定 検討中	協定 無検討
01	北海道	14	23	10	71
02	青森県	1	4	4	18
03	岩手県	5	9	1	10
04	宮城県	3	6	2	15
05	秋田県	1	1	1	10
06	山形県	0	4	1	15
07	福島県	1	3	3	23
08	茨城県	4	2	1	20
09	栃木県	1	1	1	17
10	群馬県	1	1	1	18
11	埼玉県	2	6	5	28
12	千葉県	4	9	6	18
13	東京都	16	0	10	17
14	神奈川県	8	2	2	6
15	新潟県	1	5	4	10
16	富山県	0	0	0	10
17	石川県	1	0	2	8
18	福井県	0	2	0	10
19	山梨県	3	8	1	8
20	長野県	0	10	2	25
21	岐阜県	3	8	4	15
22	静岡県	4	8	3	16
23	愛知県	2	5	2	30
24	三重県	2	5	0	9

表3 宗教施設と災害協定および協力関係の自治体数2

	都道府県	協定締結	無協定 協力関係	協定 検討中	協定 無検討
25	滋賀県	0	2	1	7
26	京都府	4	4	0	11
27	大阪府	6	1	2	25
28	兵庫県	2	9	3	17
29	奈良県	1	4	3	16
30	和歌山県	2	11	1	5
31	鳥取県	0	0	0	12
32	島根県	1	4	0	8
33	岡山県	1	5	1	8
34	広島県	3	3	2	11
35	山口県	1	6	0	9
36	徳島県	2	3	2	8
37	香川県	3	1	1	4
38	愛媛県	2	3	3	8
39	高知県	2	4	2	11
40	福岡県	4	7	5	23
41	佐賀県	0	1	4	5
42	長崎県	1	3	3	7
43	熊本県	1	4	1	18
44	大分県	2	3	0	8
45	宮崎県	2	4	0	8
46	鹿児島県	2	3	3	17
47	沖縄県	2	1	2	16
合計		121	208	105	689

3.3 災害協定および協力の内容

自治体と宗教施設との災害協定および協力関係の主な内容は表4のとおりである。

表4 災害協定および協力の内容

協定・協力の内容	%
一時避難所	57.6
収容避難所	27.8
遺体安置所	12.1
犠牲者の葬儀・供養	5.0
救援・支援活動	3.3
帰宅困難者受け入れ	3.1

3.4 協定締結や協力関係もなく、検討もしていない理由

宗教施設との協定締結や協力関係もなく、検討もしていないと回答のあった自治体は689であった。検討していない理由としては、「現在の避難所で被災想定人数を収容可能」が30.8%、「避難所となりうる宗教施設が無い」が25.1%であった。主な理由は表5のとおりである。

表5 協定や協力関係の検討をしていない主な理由

検討をしていない理由	%
現在の避難所で被災想定人数を収容可能	30.8
避難所となりうる宗教施設が無い	25.1
今までに話題に上がったことが無い	9.4
避難所は公共施設を基本としている	7.0
宗教施設より申し出が無い（接点がない）	6.2
自治会と宗教施設とで協力関係を構築している	4.9
他団体との連携を優先	4.9
政教分離の観点から	2.5

3.5 近年の災害時における宗教施設・団体との連携

近年の災害時に宗教施設・団体と連携した経験があると回答した自治体は 109、有効回答数 1123 のうちの 9.7% であった。各都道府県内の自治体数とその各当道府県内における割合は表 6 の通りである。

表 6 近年の災害時における宗教施設・団体との連携

	都道府県	ある	%
01	北海道	3	2.5
02	青森県	3	11.1
03	岩手県	4	16.6
04	宮城県	9	34.6
05	秋田県	0	0.0
06	山形県	2	10.0
07	福島県	3	10.0
08	茨城県	3	11.1
09	栃木県	1	5.0
10	群馬県	2	9.5
11	埼玉県	3	7.3
12	千葉県	5	13.5
13	東京都	2	4.7
14	神奈川県	3	16.7
15	新潟県	6	30.0
16	富山県	0	0.0
17	石川県	0	0.0
18	福井県	0	0.0
19	山梨県	1	5.0
20	長野県	1	2.7
21	岐阜県	3	10.0
22	静岡県	3	9.7
23	愛知県	0	0.0
24	三重県	3	18.8

	都道府県	ある	%
25	滋賀県	0	0.0
26	京都府	2	10.5
27	大阪府	1	2.9
28	兵庫県	4	12.9
29	奈良県	2	8.3
30	和歌山県	6	31.6
31	鳥取県	0	0.0
32	島根県	2	15.4
33	岡山県	3	20.0
34	広島県	6	31.6
35	山口県	2	12.5
36	徳島県	0	0.0
37	香川県	1	11.1
38	愛媛県	4	25.0
39	高知県	0	0.0
40	福岡県	2	5.1
41	佐賀県	4	40.0
42	長崎県	2	14.3
43	熊本県	3	12.5
44	大分県	3	23.1
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	2	8.0
47	沖縄県	0	0.0
合計		109	

3.6 災害時に宗教施設・団体と連携しない理由

災害時に宗教施設・団体と連携した経験がないと回答した自治体は 1001 であった。連携しない理由としては、「連携を必要とする災害が無かった」 25.5%、「既存の避難所で対応可能」が 6.5% であった。主な理由は表 7 のとおりである。

表 7 災害時に宗教施設・団体と連携しない主な理由

連携しない理由	%
連携を必要とする災害が無かった	25.5
既存の避難所で対応可能	6.5
必要性を感じない	4.1
連携に適した宗教施設・団体が無い	4.0
災害対応は公共団体・施設を基本としている	2.8
宗教施設・団体と協定を締結していない	2.5
今まで話題に上がったことが無い	2.2
自治会と宗教施設・団体とで協力関係を構築している	1.6
宗教施設・団体より申し出が無い（接点がない）	1.5
発災時に需要が無く利用されなかった	1.4
政教分離の観点から	1.2

3.7 近年の災害時における宗教施設・団体との連携の内容

近年の災害時に宗教施設・団体と連携した経験があると回答した自治体は 109 であったが、連携の内容としては、「一時避難所」を回答した自治体が 83 (76.1%)、収容避難所を回答した自治体が 27 (24.8%)、「救援・支援活動の受け入れ」を回答した自治体が 11 (10.1%) であった（複数回答有）。主な内容は表 8 のとおりである。

表8 近年の災害時における宗教施設・団体との連携の内容

連携の内容	%
一時避難所	76.1
収容避難所	24.8
救援・支援活動の受け入れ	10.1
義援金・支援金の受け入れ	3.7
物資の受け入れ	3.7
救援拠点	1.8

3.8 宗教施設・団体との今後の連携

宗教施設・団体との今後の連携については、346 (30.8%) の自治体が「より積極的に連携したい」、61 (5.4%) の自治体が「連携している現状を維持」、582 (51.8%) の自治体が「連携は考えていない」、116 (10.3%) の自治体が「今後検討する」と回答した。「より積極的に連携したい」具体的な内容としては、「一時避難所」を回答した自治体が 155 (44.8%)、「収容避難所」を回答した自治体が 127 (36.7%)、「救援拠点」を回答した自治体が 30 (8.7%) であった（複数回答有）。主な内容は表9のとおりである。

表9 宗教施設・団体との今後の連携に期待する主な内容

今後の連携に期待する内容	%
一時避難所	44.8
収容避難所	36.7
救援拠点	8.7
連携強化・共助体制の構築	6.1
救援・支援活動の実施	4.6
避難訓練等防災活動の協力	4.3
遺体安置所	4.0
帰宅困難者受け入れ	4.0
自主避難所	1.4
備蓄品の保管	1.2

3.9 宗教施設・団体との今後の連携を考えていない理由

今後の災害時における宗教施設・団体との連携を考えていないと回答した自治体は 582 であった。連携を考えていない主な理由は表 10 のとおりである。

表 10 宗教施設・団体との今後の連携を考えていない主な理由

連携を考えていない理由	%
連携に適した宗教施設・団体が無い	23.0
既存の体制で対応可能	15.5
必要性を感じない	14.8
検討段階にない	8.4
他団体との連携を優先	6.7
自治会と宗教施設・団体とで協力関係を構築している	5.3
災害対応は公共団体・施設を基本としている	5.2
宗教施設・団体より申し出が無い（接点がない）	4.8
特定の団体に限った連携は検討していない	3.6
政教分離の観点から	2.6

4. まとめ

本調査で、自治体と宗教施設・団体の災害時協力の動きが広がっていることがわかった。また、政教分離の考え方方が災害時協力の障壁になるケースはごく少数であることもわかった。

災害協定を締結している自治体は 121、指定避難所は 661 宗教施設で、2014 年の調査時の 95 自治体、272 宗教施設から大幅に増加している。協定締結と協力関係を合わせると災害時における自治体と宗教施設の連携は自治体数 329 で、2014 年の調査時の自治体数 303 から 1 割近く増加している。

収容避難所として指定されている宗教施設は 499 で、2014 年の調査時の 678 から減少している。一方で、一時避難所として指定されている宗教施設は 1566 で、2014 年時の 1,425 から増加している。このあたりの分析について

ては、別途、論文としてまとめる予定である。

*本調査は以下の研究費を受けている。

科学研究費基盤研究A「宗教施設と行政と市民の連携による減災・見守り」

2019–2023（代表：稻場圭信）

参考文献

稻場圭信 2015 「自治体と宗教施設との災害協定に関する調査報告」『宗教と社会貢

献』第5巻第1号, 71-86。

宗教者災害支援連絡会編、蓑輪頤量・稻場圭信・黒崎浩行・葛西賢太責任編集 2016

『災害支援ハンドブック：宗教者の実践とその協働』春秋社

参考 「未来共生災害救援マップ（略称：災救マップ）」

<https://map.respect-relief.net/>

全国の指定避難所および宗教施設あわせて30万件を集約した「未来共生災害救援マップ」を2013年4月、インターネット上に公開した。その後、スマートフォンアプリも公開したが、2020年3月、全面的にリニューアルした。（これまで提供してきたスマートフォンアプリは終了）。

このリニューアルで、アプリではなく、パソコン、タブレット端末、iPhoneやandroidのスマートフォンでもブラウザーで利用可能となった。また、ユーザが施設の修正依頼（名称や位置情報のずれなど）を送ることもできる。施設検索では、周辺の施設（そこまでの距離も）のリストが表示される。従来のアプリ同様に、災害時に避難した施設のインフラ稼働状況や避難者数などの被災状況をユーザが発信することもできる。





災救マップ（大阪大学知的財産）は、「宗教施設と行政と市民の連携による減災・見守り」（科学研究費基盤研究A、代表：稻場圭信）で作成・運営しており、無償提供である。防災・減災の仕組みを社会実装するために設立した一般社団法人地域情報共創センター（<https://riccc.net/>）と連携して運営している。また、2020年3月、「災害救援のための宗教者と研究者・支援者ネットワーク（略称：災救ネット）」を一般社団法人地域情報共創センターのひとつの委員会として設立した。宗教者と研究者・支援者による災害救援体制を構築し、大災害時に初動段階から災救マップを活用し、連携して災害救援活動に取り組むこととする。

運営責任者： 大阪大学大学院人間科学研究科教授
稻場圭信（k-inaba@hus.osaka-u.ac.jp）

未来共生災害救援マップ（略称：災救マップ）<https://map.respect-relief.net/>